

水道事業会計予算

目 次

水道事業会計予算条文	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
水道事業会計予算実施計画		
収益的収入及び支出	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
資本的収入及び支出	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
給与費明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
債務負担行為	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
令和元年度 水道事業予定損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	16
予定貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	17
令和2年度 水道事業予定貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	19
注記表	・・・・・・・・・・・・・・・・	21

令和2年度 府中市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度府中市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	12,670戸
(2) 年間総給水量	2,494,444m ³
(3) 一日平均給水量	6,834m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管改良事業等 事業費 297,223千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
第1款	水道事業収益		739,238千円
第1項	営業収益		659,977千円
第2項	営業外収益		79,261千円
支		出	
第1款	水道事業費用		671,932千円
第1項	営業費用		625,700千円
第2項	営業外費用		44,232千円
第3項	特別損失		0千円
第4項	予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額273,387千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,056千円、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金253,331千円で補てんする。)

収		入	
第1款	水道事業資本的収入		188,102千円
第1項	企業債		166,900千円
第2項	補償金及び負担金		2,650千円
第3項	補助金		0千円
第4項	出資金		18,552千円

支	出
第1款 水道事業資本的支出	461,489千円
第1項 建設改良費	297,223千円
第2項 企業債償還金	163,266千円
第3項 繰延勘定	0千円
第4項 予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管改良事業等	166,900千円	普通貸借または証券発行	利率5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方団体金融機構について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により措置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 119,792千円

(たな卸資産の購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、12,832千円と定める。

令和2年2月28日提出

府中市長 小野 申人

令和2年度 府中市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	予定額	備	考
1 水道事業収益		千円		千円
(1) 営業収益		659,977		
	1 給水収益	644,646	水道料金	625,854
			量水器使用料	18,792
	2 受託工事収益	1	受託工事収益	1
	3 その他の営業収益	15,330	材料売却収益	457
			手数料	925
			設計審査手数料	225
			工事検査手数料	450
			指定工事業者認定手数料	250
			分担金	13,948
			工事負担金	0
			雑収入	0
(2) 営業外収益		79,261		
	1 他会計負担金	4,400	他会計負担金	4,400
	2 長期前受金戻入	62,604	長期前受金戻入	62,604
	3 雑収益	12,256	不用品売却収益	10
			雑収益	12,246
			下水道受託手数料等	5,946
			三川ダム小水力発電売電収入	6,323
			消費税還付金	0
	4 引当金戻入益	1	引当金戻入益	1
収 入	合 計	739,238		

支 出

款・項	目	予定額	備	考
1 水道事業費用		千円		千円
(1) 営業費用		625,700		
	1 原水及び浄水費	180,405	給料 3人	15,882
			手当	6,929
			扶養手当	360
			通勤手当	269
			住居手当	214
			時間外勤務手当	1,473
			休日勤務手当	0
			特殊勤務手当	0
			期末勤勉手当	4,613
			児童手当	0
			法定福利費 職員共済組合負担金	5,278
			旅費	83
			被服費	9
			備用品費	1,554
			消耗器材費	1,314
			器具備品費	240
			燃料費 ガソリン代等	1,242
			印刷製本費 各種記録用紙	150
			通信運搬費 電話料金等	2,952
			委託料 浄水場管理業務委託料等	57,306
			手数料 草刈等	47
			賃借料	5,861
			城山浄水場等用地賃借料	5,764
			機械賃借料等	97
			修繕費 各施設修繕費等	14,388
			動力費	37,075
			城山浄水場	16,942
			用土浄水場等	20,133
			薬品費	13,060
			次亜塩素酸ナトリウム	2,060
			ホリ塩化アルミニウム	3,710
			水質試験用薬品	850
			その他	6,440
			材料費 電気計装部品等	1,815
			負担金 共有財産管理負担金等	14,059
			補償金	1
			工事請負費	100
			賞与引当金繰入金 賞与引当金	2,614
	2 配水及び給水費	94,002	給料 6人	20,266
			手当	10,863
			扶養手当	816
			住居手当	624
			通勤手当	227

款・項	目	予定額	備	考
		千円		千円
			時間外勤務手当	3,480
			休日勤務手当	140
			特殊勤務手当	40
			期末勤勉手当	4,996
			児童手当	540
			法定福利費	職員共済組合負担金 6,381
			旅費	20
			報償費	0
			被服費	34
			備消品費	253
			消耗器材費	103
			器具備品費	150
			通信運搬費	携帯電話料金等 80
			委託料	量水器取替業務等 18,634
			賃借料	機械器具賃借料等 1,689
			修繕費	15,962
			量水器修繕費	1,656
			配水管修繕等	14,306
			動力費	各ポンプ所 11,916
			材料費	電気計装部品等 4,600
			補償費	1
			賞与引当金繰入金	賞与引当金 3,303
3	受託工事費	1	受託工事費	1
4	総係費	94,437	給料	5人 18,001
			手当	10,674
			扶養手当	602
			住居手当	750
			通勤手当	631
			時間外勤務手当	3,659
			休日勤務手当	26
			特殊勤務手当	0
			管理職手当	396
			期末勤勉手当	4,290
			児童手当	320
			報酬	会計年度任用職員 1,739
			法定福利費	職員共済組合負担金 6,911
			退職給付金	水道企業職員退職給付費 11,840
			旅費	普通旅費等 109
			報償費	年末年始待機報償費 1,248
			備消品費	文具消耗材費 690
			燃料費	プロパンガス代 5
			印刷製本費	電算出力用紙等 1,561
			通信運搬費	各種郵送料等 800
			賃借料	自動体外式除細動機等 641

款・項	目	予定額	備	考
		千円		千円
			委託料	量水器計量委託料等 35,668
			手数料	口座振替手数料等 1,727
			保険料	708
				水道賠償責任保険料 224
				自動車保険料等 484
			負担金	346
				日本水道協会負担金 129
				日水協中四国支部負担金 44
				日水協広島県支部負担金 13
				水道技術センター負担金 70
				研修会等出席負担金 90
			公課費	59
			賞与引当金繰入金	賞与引当金 1,710
			貸倒引当金繰入金	貸倒引当金 0
	5 減価償却費	255,655	有形固定資産減価償却費	229,227
			建物	4,250
			構築物	184,276
			機械及び装置	34,284
			車輛運搬具	4,523
			工具器具及び備品費	1,894
			無形固定資産減価償却費	26,428
			施設利用権	2,007
			ダム使用権等	24,421
	6 資産減耗費	1,010	固定資産除却費	1,000
			たな卸資産減耗費	10
	7 その他営業費用	190	材料売却原価	190
(2) 営業外費用		44,232		
	1 支払利息	41,549	企業債利息	起債償還利息 41,549
	2 雑支出	526	不用品売却原価	1
			その他雑支出	525
	3 消費税	2,157	公課費	2,157
(3) 特別損失		0		
	1 特別損失	0	特別損失	0
(4) 予備費		2,000		
	1 予備費	2,000	予備費	2,000
支出	合計	671,932		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款・項	目	予定額	備 考
1 水道事業 資本的収入		千円	千円
(1) 企業債		166,900	
	1 企業債	166,900	企業債 配水管改良事業費等 166,900
(2) 補償金及び 負担金		2,650	
	1 補償金	500	補償金 下水道関係等補償金 500
	2 負担金	2,150	負担金 消火栓設置工事負担金等 2,150
(3) 補助金		0	
	1 補助金	0	国庫補助金 老朽管更新事業 0
(4) 出資金		18,552	
	1 出資金	18,552	他会計出資金 水源開発事業等出資金 18,552
収 入	合 計	188,102	

支 出

款・項	目	予定額	備 考
1 水道事業 資本的支出		千円	千円
(1) 建設改良費		297,223	
	1 第7拡張費	0	工事請負費 配水管布設替工事費等 0
	2 配水管整備費	64,650	工事請負費 配水管布設替工事費等 64,650
	3 配水管改良費	55,800	工事請負費 老朽管更新事業等 55,800
	4 施設改良費	172,010	工事請負費 施設改良工事費等 161,000 機械及び装置等 浄水設備等 5,550 負担金 三川ダム更新工事費負担金 5,460
	5 営業設備費	4,763	量水器購入費 4,763 工具器具及び備品 0 車両運搬具 0
(2) 企業債償還金		163,266	0
	1 企業債償還金	163,266	企業債償還金 起債元金償還金 163,266
(3) 繰延勘定		0	0
	1 開 発 費	0	0
(4) 予 備 費		1,000	0
	1 予 備 費	1,000	予 備 費 1,000
支 出	合 計	461,489	0

令和2年度 府中市水道事業予定キャッシュフロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位：千円
金額

科	目	
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	52,721
	減価償却費	229,227
	長期前受金戻入額	△ 62,603
	受取利息及び受取配当金	0
	支払利息	41,549
	固定資産除却損	1,000
	固定資産売却損益(△益)	0
	未収金の増減額(増加△)	△ 12,989
	未払金・未払費用の増減額(減少△)	15,629
	たな卸資産の増減額(増加△)	190
	引当金の増減額(減少△)	19,467
	その他流動資産の増減額(△増加)	△ 48,157
	その他流動負債の増減額(△減少)	60,971
	小計	<u>297,005</u>
	利息及び配当金の受取額	
	利息の支払額	<u>△ 41,549</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>255,456</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 271,139
	開発費による支出	0
	受贈財産による収入	0
	固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 271,139</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	166,900
	企業債の償還による支出	△ 163,265
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,635</u>
IV	現金の増減額	△ 12,048
V	現金の期首残高	<u>1,261,021</u>
VI	現金の期末残高	<u><u>1,248,973</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(1) 14	1,739	54,149	46,303	102,191	19,800	121,991
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(1) 14	1,739	54,149	46,303	102,191	19,800	121,991
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 14	0	57,478	56,802	114,280	21,968	136,248
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(0) 14	0	57,478	56,802	114,280	21,968	136,248
比 較	損益勘定 支弁職員	(1) 0	1,739	△ 3,329	△ 10,499	△ 12,089	△ 2,168	△ 14,257
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(1) 0	1,739	△ 3,329	△ 10,499	△ 12,089	△ 2,168	△ 14,257

職員数の () 内は短時間勤務職員数の外書きです。

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	1,778	1,588	1,639	8,612	166	40	396	20,295
前 年 度	2,020	1,508	1,280	8,417	457	237	396	21,968	20,519
比 較	△ 242	80	359	195	△ 291	△ 197	0	△ 1,673	△ 8,679

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 14		54,149	46,058	100,207	19,462	119,669
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(0) 14		54,149	46,058	100,207	19,462	119,669
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 14		57,478	56,802	114,280	21,968	136,248
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(0) 14		57,478	56,802	114,280	21,968	136,248
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0		△ 3,329	△ 10,744	△ 14,073	△ 2,506	△ 16,579
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(0) 0		△ 3,329	△ 10,744	△ 14,073	△ 2,506	△ 16,579

職員数の () 内は短時間勤務職員数の外書きです。

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 当 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費
	本年度	1,778	1,588	1,588	8,612	166	40	396	20,050	11,840
	前年度	2,020	1,508	1,280	8,417	457	237	396	21,968	20,519
	比 較	△ 242	80	308	195	△ 291	△ 197	0	△ 1,918	△ 8,679

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	(1) 0	1,739	0	245	1,984	338	2,322
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(1) 0	1,739	0	245	1,984	338	2,322
前年度	損益勘定 支弁職員	(0) 0						
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(0) 0						
比較	損益勘定 支弁職員	(1) 0	1,739	0	245	1,984	338	2,322
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(1) 0	1,739	0	245	1,984	338	2,322

職員数の () 内は短時間勤務職員数の外書きです。

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 当 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費
	本年度			51					245	
	前年度									
	比 較			51					245	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 3,329	給与改定に伴う増減分	112	<ul style="list-style-type: none"> 給料表改定率 行政職平均0.2% 実施期間 平成31年4月1日
		普通昇給に伴う増減分	168	
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 3,609	
手 当	△ 10,499	制度改正に伴う増減分	205	<ul style="list-style-type: none"> 0.05月勤勉手当を引上げ
		その他の増減分	△ 10,704	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人あたり給与

区 分	事務・技術	
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)
令和 2 年 1 月 1 日 現在	292,053	316,046
	平均年齢 (歳)	41歳 8月
	平均給料月額 (円)	332,107
平成 31 年 1 月 1 日 現在	357,043	47歳 3月
	平均給与月額 (円)	357,043
	平均年齢 (歳)	47歳 3月

(2) 初任給

区 分	学 歴	事務・技師 (円)	国の制度
			行政職一 (円)
令和 2 年 1 月 1 日 現在	高 校 卒	154,900	150,600
	大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 師		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 2 年 1 月 1 日 現在	1 級	1	7.7
	2 級	1	7.7
	3 級	5	38.5
	4 級	3	23.1
	5 級	2	15.4
	6 級	1	7.7
	7 級		
	計	13	100.0
平成 31 年 1 月 1 日 現在	1 級	0	0.0
	2 級	1	7.1
	3 級	3	21.4
	4 級	6	42.9
	5 級	3	21.4
	6 級	1	7.1
	7 級		
	計	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 職	1 級主事 1 級技師 1 級技術職	2 級主事 2 級技師 2 級技術職	主任主事 主任技師 主任技術職	主任 技術主任	係長	課長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種 一 般 職	
本 年 度	職 員 級 (A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号給別内訳	2号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比 較 (B)/(A) (%)	92.31	92.31		
前 年 度	職 員 級 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14	
	号給別内訳	2号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	12	12
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比 較 (B)/(A) (%)	100.00	100.00		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 令和2年1月1日現在 (%)	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、勤務の 等級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	0~15%	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	0~15%	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	0~15%	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別制度 2%~20%	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別制度 3%~45%	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	家賃額に対する支給基準が異なる 市：家賃額の支給期限の下限 12,000 円 手当額の上限 27,000 円 国：家賃額の支給期限の下限 16,000 円 手当額の上限 28,000 円
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額					
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	事業 収益	損益勘定 留保資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
浄水場運転管理業務	75,000			令和2年度 ┆ 令和3年度	75,000		75,000		
城山浄水場受変電設備更新工事	275,000			令和2年度 ┆ 令和3年度	275,000	137,500		137,500	

令和元年度 府中市水道事業予定損益計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

1	営業収益			
	(1) 給水収益	655,528		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他の営業収益	<u>9,935</u>	665,463	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	146,472		
	(2) 配水及び給水費	83,032		
	(3) 受託工事費	0		
	(4) 総係費	96,833		
	(5) 減価償却費	267,124		
	(6) 資産減耗費	20		
	(7) その他の営業費用	<u>190</u>	<u>593,671</u>	
	営業利益			71,792
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	5,098		
	(2) 受取利息	720		
	(3) 長期前受金戻入	46,795		
	(4) 雑収益	10,492		
	(5) 消費税還付金	<u>0</u>	63,105	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	48,499		
	(2) 繰延勘定償却	0		
	(3) 雑支出	<u>△ 87</u>	<u>48,412</u>	<u>14,693</u>
	経常利益			86,485
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	0		
	(3) その他の特別利益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 臨時損失	0		
	(3) その他引当金繰入額	0		
	(4) 災害による損失	0		
	(5) 過年度損益修正損	0		
	(6) その他の特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			86,485
	前年度繰越利益剰余金			<u>1,123,672</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>1,210,157</u>

令和元年度 府中市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

ア土	地		148,745	
イ建	物	251,131		
	同減価償却累計額	<u>△ 131,859</u>	119,272	
ウ構	築物	8,527,269		
	同減価償却累計額	<u>△ 3,919,785</u>	4,607,484	
エ機	械及び装置	1,575,207		
	同減価償却累計額	<u>△ 1,144,736</u>	430,471	
オ車	両運搬具	14,219		
	同減価償却累計額	<u>△ 10,881</u>	3,338	
カ工	具器具及び備品	52,208		
	同減価償却累計額	<u>△ 38,818</u>	13,390	
キ建	設仮勘定		<u>60,877</u>	
	有形固定資産合計			5,383,577

(2)無形固定資産

アダ	ム使用権		1,092,035	
イ電	話加入権		207	
ウ施	設利用権等		<u>89,537</u>	
	無形固定資産合計			1,181,779

(3)投 資

アそ	の他投資		<u>8</u>	
	投資合計			<u>8</u>
	固定資産合計			6,565,364

2 流 動 資 産

(1)現	金、預金			1,261,021
(2)未	収金	56,098		
	貸倒引当金	<u>△ 885</u>	55,213	
(3)貯	蔵品		7,794	
(4)そ	の他流動資産		<u>97</u>	
	流動資産合計			1,324,125

3 投資その他の資産

(1)投	資有価証券		<u>0</u>	
	投資その他の資産合計			<u>0</u>
	資産合計			<u>7,889,489</u>

負 債 の 部

(単位:千円)

4	固 定 負 債	
	(1) 企 業 債	
	ア 建設改良費等に財源に 充てるための企業債	2,471,065
	(2) 引 当 金	
	ア 退職給付引当金	101,711
	イ 修繕引当金	<u>9,868</u>
	引当金合計	<u>111,579</u>
	固定負債合計	<u>2,582,644</u>
5	流 動 負 債	
	(1) 企 業 債	
	ア 建設改良費等に財源に 充てるための企業債	163,265
	(2) 未 払 金	181,356
	(3) 引 当 金	
	ア 退職給付引当金	33,024
	イ 賞与引当金	10,407
	引当金合計	43,431
	(4) その他流動負債	<u>2,708</u>
	流動負債合計	<u>390,760</u>
6	繰 延 収 益	
	(1) 長期前受金	3,117,211
	(2) 収益化累計額	<u>△ 2,221,258</u>
	繰延収益合計	<u>895,953</u>
	負債合計	3,869,357

資 本 の 部

6	資 本 金	2,556,206
7	剰 余 金	
	(1) 資 本 剰 余 金	
	ア 補償金及び負担金	0
	イ 受贈財産評価額	0
	資本剰余金合計	0
	(2) 利 益 剰 余 金	
	ア 減債積立金	117,677
	イ 利益積立金	1,900
	ウ 建設改良積立金	134,192
	エ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,210,157</u>
	利益剰余金合計	<u>1,463,926</u>
	剰余金合計	<u>1,463,926</u>
	資 本 合 計	<u>4,020,132</u>
	負 債 資 本 合 計	<u>7,889,489</u>

令和2年度 府中市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

ア土	地		148,745	
イ建	物	251,131		
	同減価償却累計額	<u>△ 136,109</u>	115,022	
ウ構	築物	8,638,797		
	同減価償却累計額	<u>△ 4,104,061</u>	4,534,736	
エ機	械及び装置	1,575,207		
	同減価償却累計額	<u>△ 1,179,020</u>	396,187	
オ車	両運搬具	14,219		
	同減価償却累計額	<u>△ 15,404</u>	△ 1,185	
カ工	具器具及び備品	52,208		
	同減価償却累計額	<u>△ 40,712</u>	11,496	
キ建	設仮勘定			<u>216,078</u>
	有形固定資産合計			5,421,079

(2)無形固定資産

アダ	ム使用権		1,067,614	
イ電	話加入権		207	
ウ施	設利用権等		<u>87,530</u>	
	無形固定資産合計			1,155,351

(3)投 資

アそ	の他投資		<u>8</u>	
	投資合計			<u>8</u>
	固定資産合計			6,576,438

2 流 動 資 産

(1)現	金、預金		1,248,973	
(2)未	収金	55,685		
	貸倒引当金	<u>△ 885</u>	54,800	
(3)貯	蔵品		12,558	
(4)そ	の他流動資産		<u>97</u>	
	流動資産合計			1,316,428

3 投資その他の資産

(1)投	資有価証券		<u>0</u>	
	投資その他の資産合計			<u>0</u>
	資産合計			<u>7,892,866</u>

負 債 の 部

(単位:千円)

4	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等に財源に 充てるための企業債	2,619,665	
	(2) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	106,865	
	イ 修繕引当金	<u>9,868</u>	
	引当金合計	<u>116,733</u>	
	固定負債合計		<u>2,736,398</u>
5	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等に財源に 充てるための企業債	171,897	
	(2) 未 払 金	74,317	
	(3) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	6,684	
	イ 賞与引当金	7,626	
	引当金合計	14,310	
	(4) その他流動負債	<u>2,708</u>	
	流動負債合計		<u>263,232</u>
6	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金	3,138,413	
	(2) 収益化累計額	<u>△ 2,283,861</u>	
	繰延収益合計		<u>854,552</u>
	負債合計		3,854,182

資 本 の 部

6	資 本 金		2,574,758
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 補償金及び負担金	0	
	イ 受贈財産評価額	0	
	資本剰余金合計	0	
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 減債積立金	117,677	
	イ 利益積立金	1,900	
	ウ 建設改良積立金	134,192	
	エ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,210,157</u>	
	利益剰余金合計	<u>1,463,926</u>	
	剰余金合計		<u>1,463,926</u>
	資 本 合 計		<u>4,038,684</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>7,892,866</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 65年

構築物 38年

機械及び装置 6年～16年

器機備品 5年

車両運搬具 5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備え、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、職員の退職手当に係る取扱いに関する一般会計との取り決めに基づき、水道事業会計が負担すると見込まれる 106,866千円を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその法定福利費の支出に備えるため、当年度末における見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 その他の重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュフロー計算書等関連

重要な非資金取引

当該事項はない。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

当該事項はない。

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は18,553千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

当該事項はない。

（1）退職給付引当金

令和2年度において、退職給付引当金する6,685千円を、退職手当を支給するため取り崩す予定としている。

（2）賞与等引当金

令和2年度において、6月分期末手当及び勤勉手当及び法定福利費として7,626千円を賞与引当金から取り崩す予定としている。

Ⅳ. 減損損失

当該事項はない。

Ⅴ. リース契約により使用する固定資産

当該事項はない。